

2013年を希望ある年に



11月定例会（11/21～12/7）は、通学路整備や防災対策などの補正予算案と、国の追加予算配分による26億円余の補正予算案が提案され、党県議団も賛成して成立しました。2011年度一般会計の決算には、浅川ダムや中高一貫校の予算の削除を求めて反対しましたが賛成多数で認定されました。

2013年から2017年までの県政の方向を定める「新たな総合5か年計画」案が発表されましたが、県民の皆さんの願いが反映されるよう、しっかり策定に携わっていきます。

栄村の復興住宅

栄村に震災復興住宅が完成し、仮設住宅や村外に避難されていた30世帯が入居しました。党県議団は大雪の翌日の12月27日に栄村の島田茂樹村長を訪ねて懇談、復興住宅を案内していただきました。この村営住宅は、住み慣れた集落のコミュニティの維持を大切に、高齢者にも若い人たちにも配慮した住宅です。豪雪対策と木材をたくさん使った設計で「根羽村、大桑村、川上村などをはじめ県内各地から木材が届けられた。義援金も配分したが本当にありがたい」と村長の言葉。

党県議団は地震発生直後から栄村に駆けつけ、県職員の常駐配置や仮設住宅の風呂の追い炊き装置の設置、作付けできない水田への支援など、住民の皆さんの声を県に伝えて実現させてきました。引き続き一日も早い生活の再建、村の復興を求めて力をつくします。

11月県議会 一般質問より

県立4年制大学

県民の思いとかみあわない知事ビジョン

県が示した基本構想案には、各方面から要望の強かった管理栄養士養成課程などが盛り込まれず、県民から785件もの意見が寄せられました。

資格取得に対し石坂議員は、「4年制ならではの専門的な学問探求のなかでステップアップして取得することは意義がある」「地産地消や食育の重要性が見直され始めている今こそ、管理栄養士と栄養教諭の養成は必要不可欠」と知事に迫りました。

知事は「資格の内容によっては学生の期待ほどには企業は重視していない」「経団連のアンケートを見ても企業のニーズと必ずしも一致していない」との答弁。

しかし、石坂議員の指摘によると、栄養教諭の配置は兵庫県331人、福岡県253人、隣の新潟県122人、岐阜県116人と比べても、長野県は62人と大きく遅れをとっています。石坂議員は「4年制化は20年来の県民の悲願。一日も早く県民に喜ばれるものを」と強く求めました。

基本構想案に対して寄せられた県民の声

—パブリックコメント総数785件を県が項目別に分類—

- 【全般】県短期大学をベースに発展的に改組すべき（151件）
- 【学部構成】管理栄養士養成課程を設置すべき（461件）
- 【教育の特色】全寮制にすべきではない（177件）
- 留学を義務化すべきではない（165件）

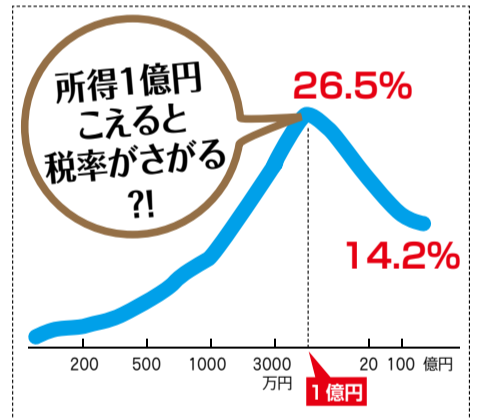
消費税

党県議の追究に「消費税増税は必要」と知事

■藤岡議員■「働く人の所得を増やすこと、中小企業を応援することが不況から脱出することだと思いますが、こんなときに皆の収入をもっと減らす消費税増税はとんでもない」

■知事■「持続可能な社会保障制度、財政を考えると負担を求めることは不可欠。消費税はぜひ引き上げていただくことが必要」

■和田議員■「消費税に頼らなくても社会保障財源を確保する道がある。ウォーレン・バフェット氏は富裕層への課税強化を従来から発言しているが、米の高額所得者上位400人の平均税率は19.9%に留まっており、是正が必要と提唱している」



日本の所得税は所得1億円で26.5%をピークに税率が下がる仕組みになっています。

全ての意見書が全会一致で可決

県議団からの提案意見書も含め、下記の6件が可決され国に上がりました。

1. 長野地方裁判所各支部における労働審判事件の取扱いの開始を
2. 地球温暖化対策を推進するための森林整備に係る財源の確保を
3. 医原性のB型C型肝炎患者の救済を
4. 中小企業金融円滑化法の期限の延長を
5. TPP協定へは国民の合意が得られるまで参加しないこと
6. 妊婦健診と、ヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がん予防ワクチンへの公費助成の継続を

*新婦人県本部から陳情として出され、全会一致で可決。

浅川ダムに2つの提案

多くの費用と対策を地滑り対策にかけざるを得なかった浅川ダムは「砂防ダムに転換すべきではないか」と提案しました。

ダムの安全性については、10月13日に行った「浅川ダム県民学習会」に130人が参加し、「浅川ダムは住民の安全のために作るのではないと思った」「危険性を県民に広く知らせてほしい」などの感想が寄せられました。



また、内水対策について石坂議員が「千曲川と浅川の構造において遊水地機能は必要不可欠」と迫りましたが、建設部長は「必要ないと考えている」と答弁しました。

金融円滑化法の期限切れ対策を

中小企業の返済猶予など資金繰りを支援する「円滑化法」が今年度末で期限切れを迎えます。両角議員は「県内でも資金繰りの悪化や倒産の急増が心配される。これに消費税増税が加われば中小業者はダブルパンチ」と指摘し、ファンドや新たな貸付制度など、県独自の対応策を求めました。

知事は「県内金融機関との共同で3月を目途にファンド設立を検討する。県も智慧を出し合って機動力あるファンドにする」と答弁しました。



(右から) 和田あき子、両角友成、石坂ちほ、小林伸陽、高村京子、ふじおか義英



石坂ちほ
(長野市)

一般質問で、DV(配偶者等からの暴力)被害者への支援として、加害者が配偶者だけでなく恋人や家族である場合も県営住宅の優先入居の対象とするなどきめ細かな支援を求め、県は「加害者が配偶者でないケースも優先入居ができるよう対応していく」と答弁。浅川の治水対策、土地改良区の畑地かんがい事業等の負担金軽減、県立4年制大学なども質問しました。



小林伸陽
(上伊那郡)

平成23年度決算に反対討論を行ないました。民生費、衛生費、教育費が増額され、子宮頸がんワクチン、病院勤務医の負担軽減、中学1年生への30人規模学級の実現などは評価。一方で、浅川ダム予算や事業仕分けの外部委託費、受験競争を低年齢化させる中高一貫校の予算は認定できません。住宅リフォーム助成制度も真に利用しやすい制度としては実現されませんでした。



高村京子
(上田市・小県郡)

危機管理建設委員会で、県営住宅の長期滞納者に対し「県営住宅の明け渡し及び滞納家賃の支払いを求める」提案がされ審議しました。「27世帯のうち18軒が女性世帯主であり、雇用環境も厳しい中、母子家庭などさまざまな困難を抱えた世帯に寄り添って、人道上の配慮ある対応を」と求めました。



和田あき子
(長野市)

荒廃した竹林整備に取り組む市民の方々と現場視察し、活動を通じて竹藪から見事な竹林よみがえっていくことを目の当たりにしました。一般質問で、来年度から5年延長される森林税で活用範囲を広げて竹林整備が進むよう質問しました。「森林づくり推進支援金」を市町村事業で活用すれば竹林でも整備ができると答弁があり、県が制度の周知をすることを要望しました。



両角友成
(松本市)

一般質問で福祉医療費の窓口無料化を取り上げ、「国は窓口無料化を行う市町村に対し国保負担金を減らす措置を行っているが、群馬県は減額されながらも窓口無料を実施している」と紹介し、なぜ長野県でできないのかと迫りました。レセプト1枚500円の負担金見直しについて知事は、どこかにしわ寄せがいくので県民が望むものか見極めなければとの答弁でした。



藤岡義英
(佐久市・北佐久郡)

一般質問で、県が計画している木材加工とバイオマス発電施設について、その規模が適正か、燃料となる木材の安定供給ができるのか質問。県内4圏域の森林資源を有効に活用できるように、適正規模の施設をバランスよく配備してはと提案しました。また、佐久市内の事業所閉鎖に伴う従業員の再就職支援について「県は最後の一人まで、就職口が見つかるまで応援を」と求めました。

暖かい年末年始を迎えるために——— 知事に申し入れを行いました (11月6日)



主な
申
入
れ
内
容

- 新県立大学の設立にあたり、長野県短期大学の発展的改組であるという、現在までの検討と議論の経過を踏まえ、長野県らしい発信ができる大学としてください。
- 年末年始の生活支援について、きめ細かな体制対応をとってください。
- 県営住宅に速やかに風呂施設を設置してください。
- 冬期間に備え、実情に合った除雪予算を確保してください。
- 冬季の暖房等が不足する事のないよう、県立学校の需用費を充実させてください。
- 学校徴収金の見直しで保護者負担の軽減を図ってください。

2013年度予算にむけ 242項目を要望 (11月26日)

《重点項目から》

- ・自然エネルギー産業に係わる製造業の育成支援を強めて下さい。
- ・中小企業金融円滑化法の延長を国に求めるとともに、県での対策を講じて下さい。
- ・県の発注・委託事業における県の責任を定める「公契約条例」を、関係者の理解をすすめて制定して下さい。
- ・看護師不足解消のため、看護師確保対策室を置いて下さい。
- ・子育て世代への経済支援の有効な施策として、福祉医療費の「窓口無料化」を実施して下さい。

貧困の連鎖を断つ

埼玉県のアスポート事業を調査

埼玉県では、生活保護者の一人ひとりに寄り添い、翼を休める事のできる「港」になろうと「教育・就労・住宅」を三本柱とした、総合的な自立支援を行っています。専門知識を持つ支援員116名を配置し、民間団体や企業とも連携しながらチームを組み、必要な人のところへ出向きます。貧困の連鎖を断ち切るために、生活保護世帯の全ての中学生を対象に、高校進学を目指した学習支援を行っており、こうした取り組みは県内の反貧困ネットでも始まりました。



11月1日 県生活と健康を守る会の皆さんが「福祉灯油の対応と冬期の生活向上のための要望書」を県に提出。

ご意見・ご要望をお寄せください。